



平成 17 年 7 月 20 日

各 位

大阪市西淀川区竹島二丁目 6 番 10 号

I M V 株式会社

代表取締役会長兼社長 小嶋 成夫

(コード番号：7760)

問い合わせ先 取締役専務執行役員 中村 雅彦

電話 06-6478-2565

平成 17 年 9 月期の業績予想について

平成 17 年 9 月期 (平成 16 年 10 月 1 日から平成 17 年 9 月 30 日) における当社の業績予想は、次のとおりであります。

【通期・連結】

(単位:百万円、%)

項目	平成 17 年 9 月期 (予想)		平成 16 年 9 月期 (実績)	
	金額	構成比	金額	構成比
売上高	4,745	100.0	4,336	100.0
経常利益	580	12.2	565	13.0
当期純利益	379	8.0	312	7.2
1株当たり当期純利益	44.71 円		39.43 円	

【通期・単体】

(単位:百万円、%)

項目	平成 17 年 9 月期 (予想)		平成 16 年 9 月期 (実績)	
	金額	構成比	金額	構成比
売上高	4,742	100.0	4,325	100.0
経常利益	563	11.9	549	12.7
当期純利益	373	7.9	310	7.2
1株当たり当期純利益	44.05 円		39.14 円	
1株当たり配当金	7.5 円		6.0 円	

(注) 1.平成 16 年 9 月期の 1 株当たり当期純利益は期中平均発行済株式数により算出し、平成 17 年 9 月期 (予想) の 1 株当たり当期純利益は、公募予定株式数 (1,000,000 株) を含めた期末予定発行済株式数 8,478,508 株により算出しております。

2.平成 17 年 9 月期 (予想) の 1 株当たり当期純利益の算定に際し、役員賞与金等、普通株主に帰属しない金額は、予想当期純利益より控除しておりません。

ご注意： この文書は記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いします。

【平成 17 年 9 月期業績予想の前提条件】

《連結》

(全般的な見通し)

製品面では価格競争に巻き込まれない付加価値の高い新規製品を投入し、他社との差別化を推進してまいります。生産面では事業所の統合及び生産スペース拡大による合理化により、納期及びコストの改善を推進してまいります。販売面では取引商社との特約販売契約を推進し、量販体制を整備してまいります。

なお、当社は平成 17 年 5 月に、生産能力の向上等を目的として、大阪工場及び本社の移転を行っております。

(売上高)

企業の設備投資状況改善に伴い、全社的には前期比 109.4%の 4,745 百万円を見込んでおります。事業部門別には、以下のとおりとなっております。

振動試験装置部門は製品の高付加価値化による価格上昇傾向を加味し前期比 108.6%の 3,383 百万円を見込んでおります。

振動計測装置部門は新製品の売上寄与を考慮し前期比 114.9%の 1,008 百万円を見込んでおります。

受託試験等を行うサービス部門はテストラボ設備の増強により前期比 103.4%の 353 百万円を見込んでおります。

(売上原価)

製品構成の変化とコスト削減努力により、全般に材料費の減少を予想しておりますが、人員増の計画、及び工場移転に伴う減価償却費の増加等を勘案し 3,132 百万円を見込んでおります。

(販売費及び一般管理費)

人員増に伴う人件費の増加、公開関連費用、移転先での減価償却費の増加並びに研究開発費、本社家賃の減少等により 1,062 百万円を見込んでおります。

(営業外収益・費用)

営業外収益につきましては、移転先での賃貸収入、セミナー収入等により 96 百万円を見込んでおります。営業外費用につきましては、移転に必要な資金を低利率で借入することができたこと等により 66 百万円を見込んでおります。

(特別損益)

特別利益につきましては、旧工場売却益等により 293 百万円を見込んでおります。特別損失につきましては、本社・工場移転に伴う費用等により 154 百万円を見込んでおります。

《単体》

連結数値の前提条件と同様であります。

以上

ご注意： この文書は記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)をご覧くださいの上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。